

施策評価シート

施策等名称	すべての人にとって豊かで快適に生活することができるまち	体系番号	0101010104
		主管課	地域福祉課

1 施策基本情報

現状と課題	すべての人が心豊かで快適に生活するため、健康で文化的な最低限度の生活を営むためのセーフティネットの適切な活用を図るとともに、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めています。また、ますます多様化するニーズに対応するためには、社会福祉の制度だけではなく、地域づくり、まちづくりへとネットワークが広がるのが重要であり、今後は保育、教育、司法(成年後見制度など)、労働(就労支援)、空き家対策や農業、観光などの産業など様々な分野との連携も意識していく必要があります。
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)	全ての人が心豊かで快適に生活することができるまちにするために、様々な日常生活の不便を取り除き、居住環境・都市環境を整備し、子ども・家庭や障害者、高齢者が暮らしやすい障壁のないまちづくりを進めます。 ※主要事務事業の(★)は、地域福祉計画の「具体的な施策の展開」(第Ⅲ編)における「課題に向けた施策」に掲げられた項目であることを示す。

施策指標	指標名称	指標の説明(単位)	計画策定時	2023年度目標値	
				2027年度目標値	区分
①	区・自治会での支え合いによる活動(施策共通指標)	区・自治会における支え合いの活動数(件)	6	30.00	50
				50	
				50.00	
②	課題に向けた施策の実施状況(施策共通指標)	具体的な施策の展開(第Ⅲ編)における施策の実施率(%)	0	100	1.00
				1.00	
③	地域福祉の推進へのアンケート調査実施(施策共通指標)	計画改定にあたって、住民満足度を把握するためのアンケート調査の実施(回)	0	1	1

施策の柱1	名称	日常生活支援(社会保障等の充実)	主管課	高齢者・保険課			
	詳細	医療費の助成制度をはじめとする給付制度等により、経済的な負担を抑制し、健康と福祉の増進を図ります。また保険財政の安定化等に資するため、一般会計から特別会計への繰出措置を実施します。					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	適切な社会保障事務の実施	法令や条例で定められた事務を適切に実施するものであり、目標値等の設定はしない。	-	-	1 後期高齢者医療特別会計繰出金	実施
					-	2 福祉医療給付等事業	実施
	2					3	
	3					4	
					5		
					6		
基本政策間連携							

施策の体系	名称	生活困窮への対応	主管課	地域福祉課			
	詳細	生活困窮者支援を通して「相談支援のネットワークづくり」や「地域活動者の発掘」を行い「地域づくり」につなげることがポイントとなります。本人や世帯のニーズに合わせて、フォーマルサービスだけでなく、見守り・居場所づくり・参加の場などを身近な地域で支援するため、地域の相談支援機関や地域住民をはじめとする方々との協働による支援を推進します。					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	生活困窮者の自立促進率	プラン作成者の目標達成者割合(%) (毎年)	52.00	50.00	1 相談支援機関等のネットワークの構築(★)	検討中
					50.00	2 自立相談支援事業	実施
	2					3 生活保護事業	実施
	3					4	
					5		
					6		
基本政策間連携   子ども・家庭応援計画、産業振興ビジョン、住生活基本計画							

施策の柱3	名称	外国籍市民への支援	主管課	地域福祉課			
	詳細	外国籍市民にとっての必要なニーズを把握し、外国籍市民が安心して生活できるように、相談体制の充実や、日常生活に関わる情報の多言語表記の取組とともに、このような取組にあたってNPO法人、個人のボランティア、企業や地域など関係機関の間で情報共有を行い、協働できる仕組みづくりを検討します。					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	外国籍市民の状況に応じた情報提供数	外国語及び「やさしい日本語」による保健・医療・福祉における情報提供の数	6	6	1 外国語及び「やさしい日本語」による情報提供	実施
					6	2	
	2					3	
	3					4	
					5		
					6		
基本政策間連携							

施策評価シート

施策等名称	すべての人にとって豊かで快適に生活することができるまち	体系番号	0101010104
		主管課	地域福祉課

※施策の柱が4つ以上ある場合は下記へ記載

施策の体系	施策の柱 4	名称	市民活動の活性化と市民活動センター			主管課	地域福祉課	
		詳細	市民活動センター「ゆいわく茅野」と福祉21茅野との連携や役割分担により、パートナーシップのまちづくりをより具体的に推進します。子どもからの福祉教育の充実や、ボランティア活動の活性化に向けた取組に加えて、新しいコミュニティサービスやコミュニティビジネスといった考え方や取組についても検討します。更にインターネットの普及によるSNSの活用など新しいコミュニケーションツールを使ったネットワーク形成や、関心事や趣味などでつながる新しいつながり(社会関係)形成を模索します。					
		まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
		1	※各事業の検討状況を踏まえて指標を設定する			1 福祉分野以外の「まちづくり」との協働(★) 2 地域の取組を紹介する事例集の作成・活用(★)	検討中 検討中	
	2				3			
	3				4			
					5			
					6			
	基本政策間連携							
	施策の柱 5	名称	温泉施設の活用及び適切な管理			主管課	地域福祉課	
		詳細	安心して快適に利用していただくため、温泉施設の適切な維持管理を継続するとともに、地域住民のふれあい、憩いの場として役立つ施設となるよう、地域や利用者の意見を取り入れた運営をめざします。今後は、公共施設等総合管理計画等を踏まえ、温泉の施設のさらなる有効活用と適正配置の検討を進めます。					
		まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
		1	温泉施設年間利用者数の増	年間延べ利用者数(人)	578,532	1 温泉施設の活用	実施	
	2				2 600,000			
	3				3			
				4				
				5				
				6				
基本政策間連携								
施策の柱 6	名称				主管課			
	詳細							
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分		
	1				1			
2				2				
3				3				
				4				
				5				
				6				
基本政策間連携								
施策の柱 7	名称				主管課			
	詳細							
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分		
	1				1			
2				2				
3				3				
				4				
				5				
				6				
基本政策間連携								

施策等名称	すべての人にとって豊かで快適に生活することができるまち	体系番号	0101010104
		主管課	地域福祉課

## 2 指標等の推移と変動要因

体系区分	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
指標No.		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)				
<b>施策</b>	区・自治会での支え合いによる活動(施策共通指標)	6.00	6.00	5.00	5.00	5.00	
1		30.00	20.00	16.67	16.67	16.67	0.00
変動要因等	2018年度	地域での支え合いを進めるため、発達障害等の研修やほろ酔い座談会を開催しながら地域での活動を支援している。					
	2019年度	地域での支え合いを進めるため、発達障害等の研修やほろ酔い座談会を開催しながら地域での活動を支援している。					
	2020年度	地域での支え合いを進めるため、地域福祉に関わる研修会を各地区で開催し地域での活動を支援している。					
	2021年度	地域での支え合いを進めるため、地域福祉に関わる研修会を各地区で開催し地域での活動を支援している。					
	2022年度						
<b>施策</b>	課題に向けた施策の実施状況(施策共通指標)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
2		50.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	2017年度に策定後、課題解決のための協議等を行いながら取組を行っているが、まだ施策の実施にまでは至っていない。					
	2019年度	課題解決のための協議を福祉21茅野のワーキンググループなどで行っているが、施策の実施にまでは至っていない。					
	2020年度	課題解決のための協議を福祉21茅野のワーキンググループなどで行っているが、施策の実施にまでは至っていない。					
	2021年度	課題解決のための協議を福祉21茅野のワーキンググループなどで行い、市の新施策への意見をを行っている。					
	2022年度						
<b>施策</b>	地域福祉の推進へのアンケート調査実施(施策共通指標)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
3		1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	計画の期間を、3、3、4で区切り、見直しを行うときにアンケート調査を行うため、今年度は実施していない。					
	2019年度	計画の期間を、3、3、4で区切り、見直しを行うときにアンケート調査を行うため、今年度は実施していない。					
	2020年度	計画の期間を、3、3、4で区切り、見直しを行うときにアンケート調査を行うため、今年度は実施していない。					
	2021年度	計画の期間を、3、3、4で区切り、見直しを行うときにアンケート調査を行うため、今年度は実施していない。					
	2022年度						
<b>柱1</b>	適切な社会保障事務の実施	-	-				
1		-	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
変動要因等	2018年度	法令や条例で定められた事務を適切に実施するものであり、目標値等の設定はしない。					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
<b>柱2</b>	生活困窮者の自立促進率	52.00	54.00	64.00	45.71	75.00	
1		50.00	108.00	128.00	91.42	150.00	0.00
変動要因等	2018年度	就労に係るプラン作成数28件に対して、就労、増収達成が15件であり、目標値を達成している。					
	2019年度	就労に係るプラン作成数28件に対して、就労、増収達成が18件であり、目標値を達成している。					
	2020年度	就労に係るプラン作成数35件に対して、就労、増収達成が16件であり、目標値には及ばなかった。					
	2021年度	就労に係るプラン作成数32件に対して、就労、増収達成が24件であり、目標値を達成している。					
	2022年度						
<b>柱3</b>	外国籍市民の状況に応じた情報提供数	10	10	10	10	10	
1		10	100.00	100.00	100.00	100.00	0.00
変動要因等	2018年度	国保手続きの手順、福祉医療給付金の受給、予防接種と乳幼児健診手帳、母子健康手帳、生活保護のしおりなど、10種類の作成書類を提供している。					
	2019年度	国保手続きの手順、福祉医療給付金の受給、予防接種と乳幼児健診手帳、母子健康手帳、生活保護のしおりなど、10種類の作成書類を提供している。					
	2020年度	国保手続きの手順、福祉医療給付金の受給、予防接種と乳幼児健診手帳、母子健康手帳、生活保護のしおりなど、10種類の作成書類を提供している。					
	2021年度	国保手続きの手順、福祉医療給付金の受給、予防接種と乳幼児健診手帳、母子健康手帳、生活保護のしおりなど、10種類の作成書類を提供している。					
	2022年度						

施策等名称	すべての人にとって豊かで快適に生活することができるまち	体系番号	0101010104
		所管課	地域福祉課

No.	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)				
柱4 1	※各事業の検討状況を踏まえて指標を設定する	0.00					
		0.00	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
柱5 1	温泉施設年間利用者数の増	578,532	576,251	575,833	338,577	434,634	
		600,000	96.04	95.97	56.43	72.44	0.00
変動要因等	2018年度	2018実績は速報値。利用者数は減少したが、小学無料キャンペーンの実施など、指定管理者の自主事業により、新たな取組を進めている。					
	2019年度	新型コロナウイルスの影響により小学無料キャンペーンが中止となり利用者数が減となっている。					
	2020年度	新型コロナウイルス感染症の影響による休業及び時間短縮営業の実施に伴い利用者数が大幅に減少した。					
	2021年度	新型コロナウイルス感染症の影響による時短営業の実施に伴い利用者数の減少は継続しているが、前年からは回復傾向にある					
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

施策等名称	すべての人にとって豊かで快適に生活することができるまち	体系番号	0101010104
		主管課	地域福祉課

3 評価・改革改善

(単位:円)

項目		2018年 (前年度比)	2019年 (前年度比)	2020年 (前年度比)	2021年 (前年度比)	2022年 (前年度比)
投資額	事業費(円)	1,897,977,244	2,003,872,511	1,993,268,586	2,027,732,000	
	うち一財(円)	1,255,306,562	1,375,196,215	1,387,143,114	1,386,001,000	
	増減理由 (一般財源前年度比±10%以上の場合に記載)		長野県後期高齢者医療広域連合負担金が増ったため。			
進捗評価		おおむね順調	おおむね順調	おおむね順調	おおむね順調	
総合評価	主な取組内容や成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国保特会は税率改正により、法定外繰入(赤字補てん)が減少。</li> <li>・H30.8月からこどもの医療費について現物給付方式が始まったことにより、こどもが医療機関にかかりやすくなり受診回数も増加した。</li> <li>・生活困窮者のプラン作成率がH29:52.3%、H30:47.4%と直近2ヶ年では国の目安値と同じレベルで推移しており、まいさぼの相談支援が定着。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・こどもの医療費について現物給付方式の導入により、こどもが医療機関にかかりやすくなり受診回数も増加傾向。</li> <li>・生活困窮者の家計改善をプランの目標として支援した件数がH29:4件、H30:13件、R元:17件と増加しており、まいさぼの相談支援の成果として表れている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に対応するため、住宅確保給付金や生活福祉資金貸付を活用した支援が増え、関係機関との連携した支援が進んでいる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に対応するため、住宅確保給付金や生活福祉資金貸付を活用した支援が増え、関係機関と連携した支援が進んでいる。また、就労に係る自立促進率が上昇しまいさぼの相談支援の成果が表れている。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活困窮者の相談件数が増加するとともに、相談内容が多様化し、支援体制の拡充が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、生活困窮者の相談件数の予想され、支援体制の拡充が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、生活困窮者の相談件数のさらなる増加が予想され、支援体制の拡充が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の長期化の影響により、生活困窮者の相談件数のさらなる増加が予想され、支援体制の拡充が必要。</li> </ul>	
改革・改善	改革・改善内容	支援体制の拡充を検討する。	「断らない相談」及び「伴走型支援」の定着に向けて、総合相談窓口の再構築と支援体制の拡充を検討する。	「断らない相談」及び「伴走型支援」の定着に向けて、総合相談窓口の再構築と支援体制を拡充するため、茅野市社会福祉協議会からの専門性を有した職員派遣を検討する。	「断らない相談」及び「伴走型支援」の定着に向けて拡充した総合相談体制を維持していくため、茅野市社会福祉協議会からの専門職員の派遣を継続する。	
	重点化する施策の柱	2	2	2	2	
	重点業務	2	2	2	2	
理由	本人や世帯のニーズに合わせた包括的な支援とするため、関係機関等との支援調整を進める。	支援内容の多様化に対応する包括的な支援を行うため、関係機関等との支援調整を進める。	支援内容の多様化に対応する包括的な支援を行うため、関係機関等との支援調整を進める。	支援内容の多様化に対応する包括的な支援を行うため、関係機関等との支援調整を進める。		

作成担当者	竹村 紀彦	守屋 正弘	守屋 正弘	丸茂優子	
最終評価責任者	両角 直樹	両角 直樹	依田 利文	依田 利文	
最終評価年月日	2019年5月31日	2020年7月10日	2021年5月28日	2022年5月27日	